平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　理研コランダム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5395　URL http://www.rikencorundum.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 坂爪 康一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 杉浦 順　TEL 048-596-4411

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,788	23.8	87	10.1	99	15.6	45	△12.8
22年12月期第1四半期	1,445	18.9	79	1,587.1	86	338.2	51	205.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	4.81	―
22年12月期第1四半期	5.42	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	6,448	3,737	57.8	401.27
22年12月期	6,175	3,724	60.2	399.92

(参考) 自己資本　23年12月期第1四半期 3,730百万円　22年12月期 3,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	3.00	―	3.00	6.00
23年12月期	―				
23年12月期(予想)		3.00	―	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,350	11.3	122	△9.7	163	△8.0	106	△8.6	11.40
通期	6,930	13.5	271	10.1	338	8.6	234	12.4	25.18

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

詳細は、【添付資料】P.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無
新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	10,000,000株	22年12月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	705,702株	22年12月期	705,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	9,294,298株	22年12月期1Q	9,457,138株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景に穏やかな回復基調で推移しておりましたが、3月11日発生した東日本大震災により、生産設備の毀損や計画停電の実施等から、生産活動が停滞いたしました。

当社グループにおきましても、当該大震災により、一部生産ラインに影響が及び、1～2週間程度の休止を余儀なくされました。（なお、3月28日以降は全生産ラインが稼働しております）

このような状況下、当社グループの当第1四半期の売上については、主事業である研磨布紙等製造販売事業の売上が増加したことから、全体としても増収となりました。

一方利益面では、販売価格競争の激化に加え、原紙、原反、砥粒等原材料価格の急騰により、採算性確保の難しい展開で推移したものの、増収効果により、営業利益、経常利益とも増益となりました。また、純利益につきましては、会計処理基準の変更に伴う資産除去債務の影響額および震災による当社被災額（機械・設備修繕費用および製品廃却額）を特別損失計上したことにより減益となりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間の業績は、 売上高1,788,039千円(前年同期比23.8%増)、営業利益86,899千円(前年同期比10.1%増)、経常利益99,204千円(前年同期比15.6%増)となり、また四半期純利益は44,707千円(前年同期比12.8%減)となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

（研磨布紙等製造販売事業）

研磨布紙等製造販売事業については、引き続き、当社製品の販売高が比較的堅調であった業種と低調に推移した業種とが混在する状況で推移いたしました。

主力市場である、木工建材業界等では、依然として停滞しているものの、鉄鋼、金属加工業界においては漸進的な回復を辿り、更に、好調なＩＴ関連業界を中心としたユーザー、および商社等代理店からの在庫調整終了に伴う受注増から、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は1,545,013千円(前年同期比29.6%増)、営業利益は72,264千円（前年同期比41.4%増）となりました。

（ＯＡ器材部材等製造販売事業）

当社グループは、複写機、ＡＴＭ、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

国内におけるこれらの事務機器需要は、市場の成熟化と相俟ってデジタル端末や環境問題等によるペーパーレス化の進行により、減少しております。また、海外については、新興国において需要があるものの価格重視の展開となっております。

このため、事務機器メーカーは低価格志向対応から海外製造移転、部品の現地調達化を進めており、事務部品製造業にとって厳しい環境下で推移いたしました。

この結果、売上高は161,827千円(前年同期比5.7%減)、営業利益は16,139千円（前年同期比42.0%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入は81,199千円(前年同期比0.0%減)、営業利益は61,276千円（前年同期比0.7%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ272,656千円増加し、6,447,525千円になりました。これは主に、現金及び預金が71,171千円減少しましたが、売上の増加に伴い売上債権が213,072千円、棚卸資産が125,319千円それぞれ増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ259,708千円増加し、2,710,304千円になりました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が53,297千円減少しましたが、仕入高の増加に伴い仕入債務が281,664千円増加したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ12,948千円増加し、3,737,221千円になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて71,171千円（15.1%）減少し、399,273千円となりました。

また、当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は19,448千円（前年同期は171,117千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上69,971千円、仕入債務の増加280,919千円、非資金取引である減価償却費36,480千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、売上債権の増加212,435千円、棚卸資産の増加124,484千円、法人税等の支払83,185千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68,107千円（前年同期は46,882千円の獲得）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出68,383千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は14,232千円（前年同期は197,860千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、短期借入金の純増加40,000千円が主なものです。一方、資金減少の要因としては、配当金の支払26,317千円が主なものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点における業績予想につきましては、平成23年2月15日に公表致しました予想と変更はございません。しかしながら、震災による影響について、今後の電力供給の制約度合いや当社グループの販売先での生産調整による影響等、見通しを算定する事が極めて困難な状況にあります。このため、今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（ⅰ）棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

（ⅱ）繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ73千円減少し、税金等調整前四半期純利益は15,917千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,351千円であります。

②「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第１四半期連結会計期間において、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債純資産の合計額の100分の１を超えたため当第１四半期連結会計期間より区分掲記することと致しました。

なお、前第１四半期連結会計期間における「設備関係支払手形」の金額は、743千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,273	560,444
受取手形及び売掛金	1,405,059	1,191,987
商品及び製品	843,850	793,004
仕掛品	532,701	515,918
原材料及び貯蔵品	295,199	237,509
その他	98,551	93,710
貸倒引当金	△1,762	△1,824
流動資産合計	3,662,871	3,390,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,500,373	3,492,851
減価償却累計額	△2,399,339	△2,378,369
建物及び構築物（純額）	1,101,034	1,114,482
機械装置及び運搬具	1,541,837	1,515,645
減価償却累計額	△1,346,186	△1,333,052
機械装置及び運搬具（純額）	195,651	182,593
その他	639,632	628,653
減価償却累計額	△264,381	△257,777
その他（純額）	375,251	370,876
有形固定資産合計	1,671,936	1,667,951
無形固定資産	33,298	33,455
投資その他の資産		
その他	1,081,320	1,084,665
貸倒引当金	△1,900	△1,950
投資その他の資産合計	1,079,420	1,082,715
固定資産合計	2,784,654	2,784,121
資産合計	6,447,525	6,174,869

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,141,407	859,743
設備関係支払手形	153,107	125,760
短期借入金	170,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	386,940	472,740
未払法人税等	31,689	84,986
賞与引当金	32,500	－
その他	167,080	230,591
流動負債合計	2,082,723	1,903,820
固定負債		
長期借入金	302,650	214,835
修繕引当金	44,698	42,771
退職給付引当金	115,143	121,609
役員退職慰労引当金	82,954	79,514
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,393	－
その他	23,743	38,047
固定負債合計	627,581	546,776
負債合計	2,710,304	2,450,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,313,905	3,297,080
自己株式	△133,681	△133,681
株主資本合計	3,778,977	3,762,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,642	34,254
繰延ヘッジ損益	△737	△2,909
為替換算調整勘定	△58,356	△76,553
評価・換算差額等合計	△49,451	△45,208
少数株主持分	7,695	7,330
純資産合計	3,737,221	3,724,273
負債純資産合計	6,447,525	6,174,869

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	1,444,689	1,788,039
売上原価	1,116,995	1,434,620
売上総利益	327,694	353,419
販売費及び一般管理費	248,753	266,520
営業利益	78,941	86,899
営業外収益		
持分法による投資利益	11,463	35,098
助成金収入	5,610	－
その他	4,240	2,385
営業外収益合計	21,313	37,483
営業外費用		
支払利息	7,839	6,478
為替差損	4,741	16,074
その他	1,880	2,626
営業外費用合計	14,460	25,178
経常利益	85,794	99,204
特別利益		
貸倒引当金戻入額	147	111
特別利益合計	147	111
特別損失		
固定資産除却損	48	－
災害による損失	－	13,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	15,844
特別損失合計	48	29,344
税金等調整前四半期純利益	85,893	69,971
法人税、住民税及び事業税	40,095	31,595
法人税等調整額	△4,698	△6,696
法人税等合計	35,397	24,899
少数株主損益調整前四半期純利益	－	45,072
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△755	365
四半期純利益	51,251	44,707

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,893	69,971
減価償却費	35,178	36,480
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9,265	△6,466
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,800	32,500
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5,415	3,441
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△147	△111
修繕引当金の増減額（△は減少）	2,237	1,927
受取利息及び受取配当金	△1,165	△87
受取商標使用料	△2,014	△1,120
支払利息	7,839	6,478
為替差損益（△は益）	△1,762	△858
持分法による投資損益（△は益）	△11,463	△35,098
固定資産除却損	48	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	15,844
売上債権の増減額（△は増加）	△55,778	△212,435
たな卸資産の増減額（△は増加）	70,455	△124,484
仕入債務の増減額（△は減少）	52,822	280,919
破産更生債権等の増減額（△は増加）	－	44
その他	△7,901	△9,651
小計	181,362	57,294
利息及び配当金の受取額	2,976	12,006
利息の支払額	△7,178	△6,295
商標使用料の受取額	1,085	732
法人税等の支払額	△7,128	△83,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,117	△19,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,672	△68,383
貸付けによる支出	△700	－
貸付金の回収による収入	49,254	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,882	△68,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△32,116	40,000
長期借入れによる収入	－	150,000
長期借入金の返済による支出	△136,885	△147,985
自己株式の取得による支出	△80	－
配当金の支払額	△27,377	△26,317
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,402	△1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,860	14,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,240	2,152
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,379	△71,171
現金及び現金同等物の期首残高	417,118	470,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,497	399,273

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	研磨布紙等製造販売事業（千円）	ＯＡ器材部材等製造販売事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,191,930	171,544	81,215	1,444,689	－	1,444,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,191,930	171,544	81,215	144,689	－	1,444,689
営業利益又は営業損失（△）	51,091	27,809	60,835	139,735	△60,794	78,941

（注）　事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および役務の名称

提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品および役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
ＯＡ器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	150,665	12,424	163,089
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	1,444,689
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.4	0.9	11.3

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・中国、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール

(2)その他の地域・・・北米

３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「ＯＡ器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

（研磨布紙等製造販売事業）

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

（ＯＡ器材部材等製造販売事業）

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

（不動産賃貸事業）

理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	研磨布紙等製造販売事業	0A器材部材等製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,545,013	161,827	81,199	1,788,039	－	1,788,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,545,013	161,827	81,199	1,788,039	－	1,788,039
セグメント利益（営業利益）	72,264	16,139	61,276	149,679	△62,780	86,899

（注）１．セグメント利益の調整額△62,780は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。